

平成16年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年10月10日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成15年10月10日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 8月中間期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成15年 8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	34,716	2.8	7,502	16.0	7,836	13.3
14年 8月中間期	33,776	0.7	8,927	8.2	9,037	6.1
15年 2月期	66,307	-	16,617	-	16,931	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	4,645	7.3	51.09
14年 8月中間期	5,008	15.7	53.90
15年 2月期	9,249	-	99.69

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 8月中間期 90,921,900株 14年 8月中間期 92,926,066株
15年 2月期 92,787,060株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 8月中間期	-	-
14年 8月中間期	-	-
15年 2月期	-	12.00

(注) 15年 8月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	87,136	61,990	71.1	682.83
14年 8月中間期	83,539	57,060	68.3	614.58
15年 2月期	84,647	59,971	70.8	651.41

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 8月中間期 90,785,069株 14年 8月中間期 95,164,895株
15年 2月期 92,064,565株
2. 期末自己株式数 15年 8月中間期 4,379,826株 14年 8月中間期 2,319,529株
15年 2月期 3,100,330株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	70,000	16,000	9,400	14.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 103円54銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,677		6,637		12,117	
受取手形	3 4	5,270		4,695		3,477	
売掛金		19,185		19,082		14,181	
有価証券		450		1,750		2,000	
たな卸資産		3,990		4,884		4,661	
繰延税金資産		362		700		700	
その他		2,978		3,050		1,830	
貸倒引当金		216		164		123	
流動資産合計		37,699	45.1	40,636	46.6	38,845	45.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		7,785		10,108		10,347	
機械及び装置		2,405		4,319		4,691	
土地		10,954		10,954		10,954	
工具・器具及び備品		3,648		3,768		3,702	
建設仮勘定		5,144		2,154		2,090	
その他		788		787		783	
有形固定資産合計		30,726	36.8	32,093	36.8	32,570	38.5
無形固定資産		511	0.6	393	0.5	463	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券		7,328		5,372		5,176	
関係会社株式		2,222		2,774		2,222	
繰延税金資産		2,490		2,851		3,106	
その他		3,771		4,168		3,973	
貸倒引当金		1,210		678		1,234	
投資損失引当金				475		475	
投資その他の資産 合計		14,601	17.5	14,013	16.1	12,768	15.1
固定資産合計		45,840	54.9	46,500	53.4	45,802	54.1
資産合計		83,539	100.0	87,136	100.0	84,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,566		2,704		2,608	
買掛金		4,377		4,208		3,851	
1年以内に返済予定の 長期借入金		577					
未払金		6,307		5,878		5,896	
未払法人税等		3,834		3,595		5,501	
返品調整引当金		295		274		198	
賞与引当金		575		596		479	
債務保証損失引当金		183		216		178	
その他		2,459		2,378		633	
流動負債合計		21,176	25.3	19,853	22.8	19,347	22.9
固定負債							
退職給付引当金		2,512		2,572		2,507	
役員退職給与引当金		832		824		863	
再評価に係る繰延税金 負債		1,954		1,893		1,954	
その他		2		1		2	
固定負債合計		5,302	6.4	5,292	6.1	5,328	6.3
負債合計		26,478	31.7	25,145	28.9	24,676	29.2
(資本の部)							
資本金		8,473	10.1	8,473	9.7	8,473	10.0
資本剰余金							
1 資本準備金		2,118		2,118		2,118	
2 その他資本剰余金		6,123		6,123		6,123	
資本剰余金合計		8,241	9.9	8,241	9.5	8,241	9.7
利益剰余金							
1 任意積立金		34,470		43,270		34,470	
2 中間(当期) 未処分利益		7,063		5,989		11,305	
利益剰余金合計		41,533	49.7	49,259	56.5	45,775	54.1
土地再評価差額金		2,728	3.3	2,790	3.2	2,728	3.2
その他有価証券 評価差額金		164	0.2	165	0.2	389	0.5
自己株式		3,752	4.5	6,609	7.6	4,858	5.7
資本合計		57,060	68.3	61,990	71.1	59,971	70.8
負債資本合計		83,539	100.0	87,136	100.0	84,647	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			33,776	100.0		34,716	100.0		66,307	100.0	
売上原価			9,838	29.2		10,445	30.1		19,482	29.4	
売上総利益			23,938	70.8		24,270	69.9		46,825	70.6	
販売費及び一般管理費			15,010	44.4		16,767	48.3		30,207	45.6	
営業利益			8,927	26.4		7,502	21.6		16,617	25.1	
営業外収益	1		290	0.9		401	1.2		504	0.8	
営業外費用	2		181	0.5		68	0.2		190	0.3	
経常利益			9,037	26.8		7,836	22.6		16,931	25.5	
特別利益	3		111	0.3		564	1.6		116	0.2	
特別損失	4		302	0.9		40	0.1		1,113	1.7	
税引前中間(当期) 純利益			8,846	26.2		8,360	24.1		15,934	24.0	
法人税、住民税及び 事業税	5	3,838			3,715			7,477			
法人税等調整額			3,838	11.4		3,715	10.7		792	6,684	10.1
中間(当期)純利益			5,008	14.8		4,645	13.4		9,249	14.0	
前期繰越利益			932			1,344			932		
利益準備金取崩額			1,123						1,123		
中間(当期)未処分 利益			7,063			5,989			11,305		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっていま す。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっています。 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品ともに先入先出法 による原価法により評価して います。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、無形固定資産のう ち、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっていま す。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 財務内容評価法によってい ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる事項 「消費税等」に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 また、当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのままそれぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「消費税等」に関する事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していました「建設仮勘定」(前中間会計期間1,673百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しています。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 中間貸借対照表 当中間会計期間から中間財務諸表等規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。 また、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」(前中間会計期間1百万円)は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。これに伴い、商法289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩額6,123百万円をその他資本剰余金として資本剰余金の内訳に計上し、同条項に基づく利益準備金の取崩額1,123百万円を中間未処分利益の増減項目として計上しています。</p>		<p>1 貸借対照表 当期から財務諸表等規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。これに伴い、商法289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩額6,123百万円をその他資本剰余金として資本剰余金の内訳に計上し、同条項に基づく利益準備金の取崩額1,123百万円を当期未処分利益の増減項目として計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	27,057百万円	29,530百万円	28,465百万円
2 偶発債務	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 558百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 544</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 342 2百万米ドル)</p> <p>九動(株) 28</p> <p>ヒサミツファルマセウティ 23 カド(外貨建)ブラジル 0百万米ドル)</p> <p>リミターダ</p> <hr/> <p>計 1,497</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 512百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 464</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 226 1百万米ドル)</p> <p>九動(株) 21</p> <p>ヒサミツファルマセウティ 6 カド(外貨建)ブラジル 0百万米ドル)</p> <p>リミターダ</p> <hr/> <p>計 1,231</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 547百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 504</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 227 1百万米ドル)</p> <p>九動(株) 25</p> <p>ヒサミツファルマセウティ 18 カド(外貨建)ブラジル 0百万米ドル)</p> <p>リミターダ</p> <hr/> <p>計 1,324</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>
3 受取手形割引高	74百万円	61百万円	39百万円
4 期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形は当中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 961百万円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形は当中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 880百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1	営業外収益の 主要項目	受取利息 8百万円 受取配当金 81 技術供与料 9 不動産賃貸料 86	受取利息 6百万円 受取配当金 217 技術供与料 2 不動産賃貸料 82	受取利息 16百万円 受取配当金 97 技術供与料 29 不動産賃貸料 168
2	営業外費用の 主要項目	支払利息 7百万円 手形売却損 8 為替差損 141	支払利息 2百万円 手形売却損 14 為替差損 8 債務保証損失 引当金繰入額 37	支払利息 11百万円 手形売却損 17 為替差損 135
3	特別利益の 主要項目	債務保証損失 引当金戻入益 111百万円	貸倒引当金戻 入益 554百万円 固定資産売却 益 機械及び装置 10	債務保証損失 引当金戻入益 116百万円
4	特別損失の 主要項目	固定資産処分損 (除却損) 建物 0百万円 機械及び 装置 0 工具・ 器具 0 及び備品 車輜及び 運搬具 1 計 1 投資有価証 券評価損 254 関係会社 株式評価損 33 貸倒引当金 繰入額 13	固定資産処分損 (除却損) 建物 4百万円 工具・ 器具 及び備品 9 計 14 投資有価証 券評価損 26	固定資産処分損 (除却損) 建物 16百万円 構築物 3 機械及び 装置 5 工具・ 器具 及び備品 9 車輜及び 運搬具 0 計 35 投資有価証 券評価損 526 関係会社 株式評価損 33 貸倒引当金 繰入額 41 投資損失引 当金繰入額 475
5	法人税、住民税 及び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示し ています。	同左	
6	減価償却実施額	有形固定 資産 957百万円 無形固定 資産 115 計 1,072	有形固定 資産 1,381百万円 無形固定 資産 70 計 1,451	有形固定 資産 2,557百万円 無形固定 資産 200 計 2,757

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>419</td> <td>258</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>676</td> <td>266</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100</td> <td>528</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	419	258	161	工具・器具及び備品	676	266	410	無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	0	計	1,100	528	571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>557</td> <td>331</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>713</td> <td>361</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,285</td> <td>695</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	557	331	225	工具・器具及び備品	713	361	352	その他	3	0	3	無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7	計	1,285	695	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>412</td> <td>275</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>754</td> <td>329</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178</td> <td>606</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	412	275	137	工具・器具及び備品	754	329	425	ソフトウェア	10	1	9	計	1,178	606	571
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																																											
機械及び装置	419	258	161																																																																												
工具・器具及び備品	676	266	410																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	0																																																																												
計	1,100	528	571																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械及び装置	557	331	225																																																																												
工具・器具及び備品	713	361	352																																																																												
その他	3	0	3																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7																																																																												
計	1,285	695	589																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械及び装置	412	275	137																																																																												
工具・器具及び備品	754	329	425																																																																												
ソフトウェア	10	1	9																																																																												
計	1,178	606	571																																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																												
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 251百万円 1年超 320 合計 571	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 271百万円 1年超 317 合計 589	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 260百万円 1年超 311 合計 571																																																																												
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																												
	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 134百万円 (2) 減価償却費相当額 134百万円	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 155百万円 (2) 減価償却費相当額 155百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 273百万円 (2) 減価償却費相当額 273百万円																																																																												
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	126	165	38
計	126	165	38

前事業年度(平成15年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額	614.58円	682.83円	651.41円
1株当たり中間(当期)純利益	53.90円	51.09円	99.69円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しています。 なお、これによる影響はあ りません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)		4,645	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)		4,645	
普通株式の期中平均株式数 (千株)		90,921	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)